「沖永良部島における食料自給率向上に向けたボトルネック探求プロジェクト」

プロジェクト参加教員

澤田成章（法経社会学科経済コース 准教授）

助成額

50 万円

プロジェクトの目的

沖永良部島は奄美群島に位置する人口約 1 万 3 千人の島である。島の基幹産業は農業である（農業従事者が全体の約 32%）が、品目別には花卉・いも類・肉用牛（繁殖）が全体の約 75%を占めており、出荷用の商品作物の栽培が中心であるといえる。コメの生産は昭和 40 年代以降の減反政策を経て、昭和 60 年代以降はほぼ 0%となっており、自分たちで食べるための農業から現金を得るための農業への転換が起きたと言われている。

つまり、沖永良部島の食卓をマクロに眺めてみると、商品作物を島外に出荷することで得た現金を活用して島外から食料を購入するという生活パターンに変化してきたという見方ができる。もちろん、出荷目的ではなく自家消費や直売所での販売に向けた野菜類の栽培も一定数行われており、島民の中にはほとんど野菜をスーパーで購入しないという方も存在する。

沖永良部島は離島であることから、島外からの食料調達は主としてフェリーによる移送に依存することになる。フェリーは夏～秋の台風時期や冬の海が荒れる時期には毎年のように欠航がある。「大型で非常に強い」台風となった令和 2 年台風 10 号や沖縄付近に長く停滞した令和 3 年台風 6 号などは記憶に新しい。2022 年にも 8 月末から 8 日間フェリーが欠航し、スーパーマーケットの棚から食材がなくなったことが奄美群島南三島経済新聞によって報じられている。食料調達の多くを島外からの移送に依存する離島にとって、島内産品をどれだけ食事に使用するかはそのまま食のレジリエンスの程度を表すと考えることもできる。

本プロジェクトは、昭和 40 年代以降の沖永良部がどのように食料自給率を低下させてきたのか、および現在の沖永良部の食料自給率の実態について明らかにすることを通じて、沖永良部の食料自給率向上を阻むボトルネック特定化に貢献するデータベース構築を目的とする。

具体的なプロジェクトの内容

3つのアプローチを採用し、学生とともにデータの収集・分析を行う。

(A)学校給食使用食材データベースの更新：プロジェクト申請責任者は、和泊町学校給食センターから平成30年度の食材調達伝票を提供いただき、データベース化している。令和元年以降、和泊町では第6次総合振興計画が策定され、「みへでいろプロジェクト」として島内の食料自給率向上に向けた取り組みを推進してきた。そこで、令和3年度の食材調達伝票の分析を通じて、どのように食料自給の状況が変化したかを明らかにするとともに、現時点での課題や向上に向けてのボトルネックを明らかにするためのデータベース構築を行う。

(B)沖永良部島の農畜産物の生産状況の時系列分析：昭和40年代までは沖永良部島の食料自給率はほぼ100%であったといわれている。少なくとも、コメについては昭和50年代頃までは島外からの移入品に依存することなく、島内産品で賄っていた。しかし、20年程度の間には島内の農業をはじめとする産業構造は激変し、多くの食材を島外からの移入に依存するようになってきている。そこで、『奄美群島の概況』に収録されている島内の農畜産物の生産状況を時系列に整理・分析し、どのタイミングでどの品目を自分たちで作らなくなったかを明らかにする。具体的には、琉球文化が強い影響を持つ沖永良部において昭和30年代まで盛んに行われていた養豚が、平成9年度以降は統計上ゼロとなっていった経緯に注目し、沖永良部で養豚が衰退した原因を明らかにした。

(C)昭和50年以前から家庭の調理場に立つ方々へのヒアリング：直売所やまがまの協力を得て、沖永良部島の食料自給ができていた時から台所に立つ方々（概ね70歳代以上の方々）にヒアリングを行い、②で明らかになった内容を検証するとともにデータだけでは見えない実態について調査を行う。

具体的なプロジェクトの成果

(1)島の食卓のレジリエンシー向上を通じたSDGsへの貢献：沖永良部島は食料の約9割を島外からの移入に依存しているといわれる。食糧自給の実態を明らかにし、自給率向上を妨げるボトルネックを明らかにすることで、災害に強くフードマイレージの少ない、食のレジリエンシーの高いまちづくりに貢献することが期待される。

(2)地域への還元：令和5年3月27日（月）に「鹿児島県の近現代」教育研究センターと澤田ゼミで地域シンポジウム”沖永良部の近現代”を主催し、本プロジェクトの成果を当該シンポジウムにて報告した。また、当該シンポジウムで報告に活用したポスターは、一定期間和泊町役場に展示したのち、和泊町歴史民俗資料館のイベントコーナーに展示いただく方向で話を進めている。

(3)今後の発展性：次年度以降、得られたデータを加工・活用し、学校給食センターとともに食育イベントへと発展させることを検討している。和泊町教育委員会および学校給食センターは少なくともこの方針に好意的であり、今後のさらなる事業の発展が見込める。また、観光事業者等との協力関係により、『鹿児島県の近現代』教育研究拠点整備事業の観光業への展開が期待される。

(4)法文学部教育への還元：学生が地域のお年寄りから直接沖永良部の食文化を学ぶ機会となるとともに、成果を地域に貢献するために実践的な分析作業も伴う。

(5)法系社会科学紀要『経済学論集』への投稿等の研究業績：学校給食の利用食材データベースを分析し、研究論文として投稿した。

プロジェクトの成果物

<論文>

澤田成章「和泊町学校給食センターの島内産品使用割合の変化」『経済学論集』 第100号 p. 27-34. 2023年3月.

<講演・口頭発表（国内）>

澤田成章「沖永良部島の食料自給の実態に関する研究」日本島嶼学会 2022年度沖永良部大会 2022年10月23日.

<学術貢献活動>

「鹿児島県の近現代」教育研究センター地域シンポジウム『沖永良部の近現代』（和泊町、2023年3月27日開催）澤田ゼミが「鹿児島県の近現代」教育研究センターと共同で主催し、学生がポスター報告、澤田が報告。